

『日本バイアウト市場年鑑 2006年版』の概要

発行所：株式会社日本バイアウト研究所

発行日：2006年12月25日

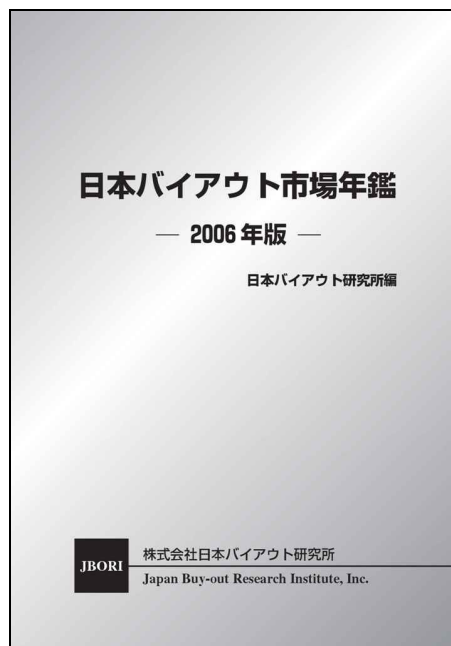
仕様：A4版198頁

価格：50,000円（税込）

主な内容：目次を参照

【お申し込み方法】

Webサイト(<http://www.jbo-research.com/>)上から申込書をダウンロードしメール添付かFAX送信でお申し込み下さい。



目次

第 部

1.日本のバイアウト・ファンドの動向	
1.1 日本のバイアウト・ファンドの設立状況	3
(1) 本調査におけるバイアウト・ファンドの集計方法	
(2) 日本のバイアウト・ファンドの設立本数とコミットメント総額の推移	
(3) 第一号ファンドと第二号ファンド以降の設立本数の推移	
(4) 2004年に設立された主要バイアウト・ファンド	
(5) 2005年に設立された主要バイアウト・ファンド	
(6) 2006年1月～9月末に設立された主要バイアウト・ファンド	
(7) 日本企業も投資対象とするアジア・ファンド	
(8) 日本企業も投資対象とするグローバル・ファンド	
(9) 特別目的ファンド	
(10) プリンシパル・ファイナンス会社	
1.2 日本のメザニン・ファンドの設立状況	12
1.3 地域企業再生ファンド	13
(1) 地域企業再生ファンドの設立の背景	
(2) 地域企業再生ファンドの設立状況	
2.日本のバイアウト案件の動向	
2.1 日本のバイアウト案件の推移(2006年9月末現在)	23
(1) 本調査におけるバイアウト案件の集計方法	
(2) 日本のバイアウト案件の件数と取引金額の推移	

2.2	タイプ別の日本のバイアウト案件の推移（2006年9月末現在）	24
	（1）バイアウト案件のタイプ	
	（2）タイプ別のバイアウト案件の件数の推移	
	（3）子会社・事業部門売却型	
	（4）事業再生型	
	（5）オーナー企業の事業承継・資本再構築	
	（6）公開企業の非公開化	
	（7）第二次バイアウト	
	（8）産業再生機構による支援の終結	
2.3	取引金額別のバイアウト案件の推移（2006年9月末現在）	33
2.4	業種別のバイアウト案件の推移（2006年9月末現在）	36
2.5	トップ・マネジメントの就任形態	36
2.6	地域別バイアウト案件の推移（2006年9月末現在）	37
3. エグジット案件の動向		
3.1	主要なエグジット方法の特徴	39
	（1）株式公開	
	（2）M&Aによる株式売却	
	（3）第二次バイアウト	
	（4）株式の買戻し	
	（5）その他の戦略的売却	
	（6）清算	
3.2	日本のエグジット案件の推移（2006年9月末現在）	43
3.3	日本のバイアウト案件のエグジット達成率	46
3.4	投資の実行からエグジットまでの期間	46
	（1）エグジット方法別の保有期間	
	（2）1年以内にエグジットが達成された主要バイアウト案件	
4. 日本の PIPE 案件の動向		
4.1	日本の PIPE 案件の推移（2006年9月末現在）	48
	（1）本調査における PIPE 案件の集計方法	
	（2）日本の PIPE 案件の件数と取引金額の推移	
	（3）PIPEs の実績が豊富な投資会社	
4.2	タイプ別の PIPE 案件の推移（2006年9月末現在）	50
	（1）タイプ別の PIPE 案件の件数の推移	
	（2）ダイベストメント型	
	（3）事業承継型	
	（4）成長資金調達型	
	（5）再生資金調達型	
4.3	取引金額別の PIPE 案件の推移（2006年9月末現在）	54
4.4	PIPEs のエグジット案件の動向	58
	（1）PIPEs における主要なエグジット方法の特徴	
	（2）2005年以降にエグジットを達成した案件	
5. 事例紹介		
	企業価値向上を目的とした非公開化 MBO 時代の到来	68
	～(株)ポッカコーポレーションにみるファンドの戦略的活用事例～	
	(執筆: アドバンテッジパートナーズ LLP パートナー 永露英郎)	

6.事例紹介

バイアウト・ファンドによる公開企業への事業再生投資……………77
～フェニックス・キャピタルによる滝澤鉄工所への投資とエグジット～
(執筆: 株式会社日本バイアウト研究所 代表取締役 杉浦慶一)

第 部

日本のバイアウト・ファンドの投資基準に関するアンケート調査 調査結果報告 ……83
(執筆: 株式会社日本バイアウト研究所 代表取締役 杉浦慶一)

日本のバイアウト・ファンドの投資基準に関するアンケート調査概要

調査目的	日本のバイアウト・ファンドの投資行動に関する実態を明らかにする。
調査時期	2005年6月～7月
調査対象	日本でバイアウト投資を1件でも実施した実績のある投資会社、今後バイアウト投資を実施する可能性のある投資会社を中心に100社の投資会社
調査項目	案件の発掘に関する質問 案件の組成に関する質問 投資先企業の経営支援に関する質問 投資の回収に関する質問
回答率	51社(回答率51.0%)

日本のバイアウト企業の経営行動に関するアンケート調査……………107
調査結果報告(ファンド出資企業編)
(執筆: 株式会社日本バイアウト研究所 代表取締役 杉浦慶一)

日本のバイアウト企業の経営行動に関するアンケート調査……………135
調査結果報告(ファンド非出資企業編)
(執筆: 株式会社日本バイアウト研究所 代表取締役 杉浦慶一)

日本のバイアウト企業の経営行動に関するアンケート調査概要

調査目的	バイアウト企業のトップ・マネジメントの経営行動に関する実態を明らかにする。
調査時期	2005年11月～12月
調査対象	2005年10月までにMBO(management buy-outs)、MBI(management buy-ins)等のバイアウトを経験した日本企業400社(案件成立時にバイアウト・ファンド等の投資会社の出資を受けたバイアウト企業221社、案件成立時に投資会社の出資を受けていないバイアウト企業179社)
調査項目	バイアウト案件の概要に関する質問 バイアウト後の経営に関する質問 バイアウト後のパフォーマンスに関する質問 その他に関する質問
回答率	ファンド出資企業(49社、回答率22.2%) ファンド非出資企業(36社、回答率20.1%) 合計(85社、回答率21.2%)

日本におけるゴーイング・プライベートを伴うバイアウトの動向……………157
(執筆: 株式会社日本バイアウト研究所 代表取締役 杉浦慶一)